

## 地域連携研究センターの役割に関する考察

Consideration on the role of regional collaboration research center

井上 丹 楊 麗栄

# 地域連携研究センターの役割に関する考察

井上 丹 楊 麗栄

## 1. はじめに

八戸学院地域連携研究センターは、前身の総合研究所の開設から数えて今年度で20年目を迎える。設立当初とは環境が大きく変わってきており、人口減少時代において、地方創生や大学教育改革の流れに伴い、地域の私立大学は地域社会との連携や協働が今まで以上に求められている。そこで、これまでの歴史と実績を振り返りセンターの果たしてきた役割について考察し、今後の地域連携の展望についてまとめる。

## 2. 地域連携研究センターの歴史と主旨

1998年（平成10年）4月1日、八戸大学の産業文化研究所と法人機関であった情報処理センターの統合により、八戸大学総合研究所（以下、「総合研究所」）が設置された。

総合研究所は地域に対する貢献が主な目的であった。そのため、地域研究や生涯研究の支援を進め、学術の振興および地域の発展に貢献することを念頭においていた。

さらに、この目的の達成を促進するために、学内で蓄積された専門教育資源と研究成果をより多くの人に知ってもらい利用されるために、2002年4月1日、八戸大学総合研究所市内オフィスを設置し新たなスタートを踏み出した。

総合研究所は15年間を経て、八戸大学・八戸短期大学総合研究所に改名し、また、2013年4月1日、大学の名前の統合により、八戸学院大学・八戸学院短期大学総合研究所と変更された。2014年4月1日、八戸学院大学・八戸学院短期大学地域連携研究センターとして改組、2017年4月1日は現在の八戸学院地域連携研究センター（以下、「本センター」）に名称を変更した。

本センターは当初の八戸大学総合研究所の設立目的を引き継ぎ、そして更なる発展を図るために、主旨を以下のように設定した。

- ① 地域をとりまく諸課題についてグローバルな視点から探究し、学術の振興および地域の発展に貢献する。
- ② 情報技術の研究を通じ、八戸学院大学及び八戸学院大学短期大学部（以下、「本学」）ならびに学校法人光星学院（以下、「本学院」）の教育および研究の充実向上をはかる。
- ③ 地域および本学院内各施設ならびに学生に対する、教育・啓蒙・支援活動等により、その水準向上に資する。

## 3. 地域連携研究センターが担ってきた機能

本センターはこれまで、大きく2つの機能・役割を果たしており、「公開講座の事務局」と「地域連携事業」に分けられる。

文部科学省（2017）によると、「公開講座」の定義は「正規学生向け以外の、地域住民等を対象

として行われる講座であり、有料講座・無料講座の別は問わない。また、単発で開催されるものも含む。但し、高大連携として行われるものは除外。なお、同じ法人の大学・短期大学が共催で実施した公開講座や、公民館等を会場に出前講座を行ったものなども、大学が主催して実施したものはすべて対象」となっている。

実績を調べていくと、大学短大、学部学科、本センターなど主催者が多岐にわたっているが、本センターは一括して事務局業務を担当し、広く地域社会へ本学の教育研究成果を還元することや、リカレント教育事業として地域へ貢献する役割を担っていたと言える。

次に、同調査研究において「地域連携」は、『生涯学習の推進に関する取組』『地域課題の解決に関する取組』について、大学と地域との間で連携がなされているものを対象（共同研究による技術開発等は除く）」としており、事業内容としては、「①研修・講師派遣、②生涯学習に関する助言、③受託による市民講座の企画・運営等、④地域課題解決への取組、⑤ボランティア活動の推進／教職員や学生の派遣、⑥組織や施設、地域行事等の共同運営、⑦調査研究、⑧施設開放、⑨障害者の生涯学習、⑩その他」である。本センターでは①～⑩に関わる様々な案件を担当してきている。

ただし、野澤一博（2016）によると、現在日本の大学では、大学の地域連携は大学の新たなミッションとして認識されているが、地域連携に対する姿勢は大学によりさまざまであり、その活動を正式に定義することはされていないとされている。

よって本研究では、地域連携とは上記の文部科学省の調査研究の定義を使い、そのうえで「外部との協働、一般市民への参加など、大学内に閉じた活動ではないこと、外部からの受託業務であっても、事業目的や内容、成果が大学内だけに留まるものは除く」とし、公開講座は除く事業とした。

#### 4. 本センターにおける地域連携の実績

20年の歴史の中で数多くの活動をしているが、調査を行っている途中で、全ての記録が残っている状態ではないことがわかった。特にデータによる蓄積がされる前の情報を調べることは困難と判断し、主にデータによる記録が残っている活動実績を調査した。対象は、本センター内に委託業務契約書、依頼文書など書面の記録が確認できるものとした。

また本研究は、一つひとつの活動内容や成果について言及するよりも、本センターが組織として大学や地域にどのような役割を果たしてきたのかを分析するため、活動の目的と主な内容のみの記載となっている。記録は2018年度（2019年2月28日）時点のもので、実施開始年度が古いものから順になっている。

##### （1）あおり観光人材育成事業（2004年～2018年度）

青森県の委託を受け県内3大学（弘前大学・青森中央学院大学・八戸大学）により実施。テーマは、県内の観光分野に関わる人材の主体形成・当事者能力向上・新たな知見獲得など、観光事業の発展・促進を主たる目的とし、人材育成のための社会人教育プログラムを構築。「八戸地域における観光産業」を強く意識しつつ、八戸の現状認識での意見交換から具体的な解決策・協業の戦略立案まで議論、話し合いをした。

2004年当初は「八戸観光大学、観光ビジネススクール—はやて」という名称で、主に「学び」や「きづき」に力点が置かれたものとなっていた。2012年度から青森県がこれまでの取り組み

をさらに発展的に展開することを企図し「あおりツーリズム創発塾」として一連のイベントを計画。「八戸観光大学」もその一連のイベントに位置付けられ、これまでの「学び」「きづき」に加え具体的な行動と実践の継続に資する内容を提供することが目的となった。

#### (2) 海の八戸NPO (2007年～2008年度)

NPO法人海の八戸NPOマリエント部会からの委託で「海の八戸NPOインターネットホームページ」を作成。八戸市の観光資源である海を活用した活動を中心に八戸市水産科学館マリエントの活動内容やイベント情報など積極的に国内外に発信するために、ホームページのコンテンツ作成、更新ならびに、関連する資料等の収集を行った。

#### (3) 介護従事者のための公開講座 (2008年～2017年度)

かいごの学校実行委員会と本センターが主催で実施。福祉・介護事業従事者、高校生・中学生、一般市民を対象に、全国の介護現場で活躍する講師陣が自身の現場での実践をもとに、受講者に本音でメッセージを語り、介護に関わる人々の意識の向上や情報共有等を行った。「かいごの学校」「介護の学校」を経て、2017年は福祉に関わる地域課題について共に考え、新たな取り組みを進める契機とすることを目的に、公開講座『Fukushi Innovation From Aomori in 八戸学院大学』として開催。地域企業からの協賛を得たり、地域の自治体、介護福祉士会、社会福祉士会、新聞社やテレビ局、ラジオ局などの後援を得たりし、多くの受講者を集めた。

#### (4) 経営革新五戸塾 (2009年度)

五戸町商工会からの委託で「経営革新五戸塾」の事務を担当。講座の企画、運営、進行管理、講師の手配並びに連絡、案内チラシの作成、ネームプレート、修了証等の作成、受講生への講座等の案内、連絡、講座運営に係わる事務管理、受講生の出欠の管理、講師との連絡、講義に係わるレジュメ、資料の印刷・準備、その他「経営革新五戸塾」の事業運営に係る事務管理、委託業務に係わる事務経費支出計算の作成・報告を行った。

#### (5) 水道企業団 (2009年度)

水道企業団の依頼で、水道を利用する世帯の意見や要望を今後の事業運営に反映させる目的で、本学との共同調査で『水道事業に関する住民意識調査』を実施した。

#### (6) 八戸観光コンベンション協会 (2009年度)

公益社団法人八戸観光コンベンション協会からの委託で、新幹線八戸駅開業以降のコンベンションによる観光経済効果と新たな八戸の観光コンベンションによる営業戦略プランの構築をした。

#### (7) 八戸市都市研究検討会 (2009年～2018年度)

八戸市が有する課題解決を行うため、八戸市内の3つの高等教育機関が協力し、調査・研究を行い、課題解決の提言を行った。第1弾「産業連関分析による地域経済活性化へのアプローチ」、第2弾「低炭素地域社会の構築による持続可能な地域づくり」、第3弾「学生まち活－八戸のアートのデータベース化と地域活性化－」、第4弾「大震災を踏まえた防災・減災に関する調査研究－再生可能エネルギーと防災拠点」、第5弾「都市のイメージづくりと情報発信力の強化についての研究」、第6弾「八戸市のリノベーション戦略に係る調査研究」、第7弾「八戸創生への試み－ビッグデータを利活用した地域振興策の研究」、第8弾「ヘルスケア産業創出可能性に係る研究－観光振興を視野に入れて」、第9弾「地域資源を活かした魅力ある観光創造に関する研究」、第10弾「地方創生における高等教育機関の役割に関する調査研究」と、八戸創生のため、ビッグデータ等を利活用することで、地域振興策を提言した。

(8) 起業家養成講座 (2009年～2018年度)

起業を目指す人、経営者や後継者、第二創業目的の人、経営幹部、ビジネスのスキルアップを目指す人などを対象に開講。実際に起業できるビジネスプランを用意し、最新のノウハウを伝授しながら講義を行った。受講生計140名、32名の起業家（本センターへの報告による）を育成できた。

(9) 八戸ベンチャーサミット (2010年～2018年度)

起業家養成講座に関わる本学教員や講座卒業生、また多様な外部講師を招いて、ベンチャーに関する講座やパネルディスカッション、ワークショップなどを開催。年度によって共催者や協賛団体、外部受託など形式は異なる。

(10) 十和田バラ焼き (2010年度)

十和田商工会議所からの委託で、十和田バラ焼き経済波及効果調査事業を円滑かつ効果的に運営するために、経済波及効果の推計（質問調査法・ヒアリング・その他分析）を実施した。

(11) IT教育研修会 (2011年～2012年度)

八戸地域を中心とするITコミュニティを作り、地域で抱える問題や地域のなすべきことを議論、実践活動を行うコミュニティを組織するためのコミュニケーションの場を提供。公益財団法人八戸地域高度技術振興センターの共催、八戸市教育委員会、(株)八戸テレビ、(株)ビジネスサービスの後援で実施。IT企業からの外部講師、本学教員が実習や講義などを行った。

(12) 震災を踏まえた新たなサービス業ビジネスモデル構築事業 (2011年度)

青森県からの委託を受け、被災地域との連携等、震災を踏まえた当地域のサービス業等の新たなビジネスモデルの調査を行うとともに、困難な状況にある地域のサービス業等に対し、経営意欲向上の機会提供や起業・第二創業へ助言・支援等を行うことにより、地域のサービス業等の再生を支援していくことを目的として実施。

(13) 地域力再生・創出地域間交流促進実証業務 (2012年～2014年度)

地域間の交流促進モデルを構築するため、新郷村と八戸市をモデル地域とし、新郷村の地域資源や地域交流の現状を把握し、新郷村における機能・資源の活用による日常的な交流事例の提案・実証を行った。

(14) 八戸市中央卸売市場「経営展望」策定に係る視察調査 (2012年度)

八戸市中央卸売市場からの委託を受け、卸売市場の役割や機能など、市場運営のあり方を明確にした上で経営展望を策定する事を目的とし、市場関係者にとってより使いやすく親しみのある市場にするため、様々な市場関係者の方の意見や要望を調査した。

(15) 社会人等を対象としたビジネススクール運営事業 (2012年度)

青森県三八地域県民局の委託で、東日本大震災等の影響による失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供し、又は短期の雇用機会を提供した上で地域のニーズに応じた人材育成を行う緊急雇用創出事業として実施。年10回講座を1講座90分で、平日の夜に開催。

(16) 農業ビジネスナイトセミナーの講師派遣 (2013年～2018年度)

八戸大学及び八戸市の農業経営者育成に関する協定（2010年締結）に基づき、経営感覚に優れた多様な農業経営体の育成を図るため、経営に比重をおいたセミナーを開催し、農業による起業及び農業経営者の新たな農業経営手法の検討等のきっかけとするもの。八戸市からの依頼を受けて、本学教員が講師を務めた。

(17) 八戸市ジュニアサッカー強化事業（2014年～2018年度）

八戸学院大学・八戸市スポーツ連携協定（2013年締結）に基づき、欧州サッカー連盟コーチ資格（UEFA B-Level）の外部コーチ、スペイン人コーチ及びスペイン式指導を受けている本学のサッカー関係者が市内のジュニアチームへ出向いて指導し、また、ジュニア対象の教室等を定期的に開催した。八戸市および青森県南地区のジュニアサッカー人材の発掘と振興に大きく寄与している。本学女子サッカー部の学生たちは、経験の後輩に指導しながら、自身の指導者スキルを向上させており、女性指導者の育成も一定の成果をあげている。八戸市内の幼児・児童を対象に将来の運動能力向上に役立つ取組みの実証事業も行った。

(18) 階上町各種連携事業（2014年～2018年度）

八戸大学・階上町連携協力協定（2013年締結）に基づき、階上町PRポスターデザイン及び顔出しパネル作成業務委託、民族資料台帳整理業務委託、自転車収納庫ペイント業務委託、臥牛山まつり（参加協力）、いちご煮まつり（参加協力）、防犯・少年球技大会（学生派遣）など、階上町からの依頼を受けて、本学教員および学生が実施。大学に隣接する町に、学生や教員が多く顔を出すようになり、地域に活気が増えつつある。（町職員ヒアリングより）

(19) 新郷村各種連携事業（2014年～2018年度）

八戸学院大学・八戸学院短期大学・新郷村連携協力協定（2014年締結）に基づき、地域間交流促進業務委託（新郷村イルミネーション事業フラッグ等デザイン設置含む）、新郷村チャレンジデー（参加協力）など、新郷村からの依頼を受けて、本学学生・教員がイベントに参加。新郷保育園の園児との交流も行った。スポーツを通して、住民の団結だけではなく、村外の住民とも親睦を深めた。

(20) ビブリオバトルin八戸（2014年～2018年度）

デーリー東北新聞社と本学の共催で、知的書評合戦ビブリオバトルin八戸を開催。なお本センターと株式会社デーリー東北新聞社は2015年に連携協定を締結している。

(21) みちのく英語応用サミット（2014年～2017年度）

日本で英語教育を実施するうえでの課題について、教師間での対話の機会を提供し、日本人英語教師・ALT・外国人教師などが情報を共有することで、地域の英語教育を向上させることを目的に開催。本学の学生もスタッフとして参加し、参加者の方々と英語でコミュニケーションを取りながら運営。本学と全国語学教育学会岩手県地方支部で共催。

(22) 八戸市介護人材発掘育成事業（2015年～2017年度）

八戸学院大学・八戸学院短期大学・八戸市健康福祉連携協力協定（2015年締結）に基づき、介護未経験者や無資格者等を対象とした介護の基本的知識を習得させるための研修を実施し、介護に関する一定水準の知識を持った人材を地域に輩出することにより、介護人材のすそ野を拡げることを目的にケアワークパスポート研修を開講した。介護保険制度への理解、そして、介護を必要とする方、介護業界、介護職への理解が進み、介護人材の確保に大いに寄与した。そのうえ、高齢者の生きがいづくりにも貢献した。

(23) 田子町観光資源掘り起し事業（2015年度）

田子町からの委託で、田子町内の地域資源の洗い出しとそのためのノウハウの確立、地域資源に対する町民の理解の深化を促す方策の検討、町民が自発的かつ継続的に地域資源の保護と活用を行うようになるための下地作りを、田子町関係者（町、商工会、観光協会）、本学教員、本学学生（町内出身者、町外出身者）でのワークショップ形式で事業を行った。

(24) 二戸なりわい創生塾 (2015年度)

二戸市の女性若者交流支援事業を受託したNPO法人から講師派遣依頼を受け、本学教員や本センター客員研究員が担当。起業、マーケティング、IT活用等の講座を実施。

(25) BeFMラジオ「はちがくクロス」(2015年～2018年度)

コミュニティ放送局BeFM(株式会社ビーエフエム)にてラジオ番組を持ち、学生パーソナリティが、市内高校生・大学生(特派員)や大人たちと八戸市内のお宝(人、モノ、情報)などについて語り合い、地域の魅力を紹介。番組を通じて地域、高校、大学のネットワークをつくる目的で実施。連携協力協定を結ぶ企業や自治体の方、本学教職員などをゲストに迎え、学生がインタビュー。収録・編集作業はBeFM制作スタッフが行った。

(26) 南部町地域で働くを考えるキャリア教育サマーキャンプ(2016年度)

八戸学院大学・八戸学院短期大学・南部町連携協力協定(2016年締結)に基づき、南部町からの依頼を受けて、本学教員が講演。

(27) 三八五流通グループ健康管理、測定セミナー(2016年～2018年度)

八戸学院大学・八戸学院短期大学・三八五流通グループ連携協定(2016年締結)に基づき、三八五流通株式会社からの依頼を受けて、幹部社員等を対象とした健康管理セミナーで本学教員が講師を担当。従業員の健康管理や健康改善に寄与した。

(28) 保育の学校(2016年～2017年度)

本学幼児保育学科教員による実行委員会と青森県社会福祉協議会との共同開催で、保育者及び学生を対象とした公開講座を実施。本センターは事務局を担当。(3)かいごの学校のように複数の講師陣による講座を同日開催し、自分の保育を振り返り、保育者の精神的安定を図り、子どもと真摯に向き合う時間をつくる、明日からの保育及び教育活動に対して意欲を持って取り組むことができる、新たな知識・技術を身に付けることを目的とした。

(29) コンディショニングセミナー(2016年度)

本学、地域企業、医師がつくる「北東北ウエルネス研究所」が青森県と連携し、地域資源と健康管理に比重をおいたセミナーを開催しており、コンディショニング(体調改善運動)の第一人者である外部講師を招き、運動指導者やスポーツ学生対象に、筋肉を鍛えるよりも整える事で、体調と体形が改善できる「コンディショニングメソッド」の講義+実技(体験)を実施。

(30) 五戸町地域資源活用商品開発プロジェクト(2017年度)

八戸学院大学・八戸学院短期大学・五戸町連携協力協定(2015年締結)に基づき、五戸町からの依頼を受けて、地域資源を活用した商品開発プロジェクトに協力した。議論が難航し、プロジェクトは解散となった。

(31) 東北フリーブレイズ出前講座(2016年～2018年度)

本センターと東北アイスホッケークラブ株式会社の連携協定(2015年締結)に基づき、東北フリーブレイズの選手等を対象に、本学教員が各種講義を行った。プロスポーツ選手の地域貢献やキャリアに好影響を与えている。また、学生向けの特別観戦チケットの提供など、学生がスポーツに関わる機会を創出している。

(32) eコマース人材育成講座(2017年～2018年度)

八戸市からの委託を受け、地域商工業者、農林畜水産事業者、創業希望者、大学生等を対象として、eコマース市場参入に必要なスキルの習得に向けた講座を開設し、地場産品等の販路拡大、起業、就業促進を図ることが目的。本学教員と外部講師による講義、演習、実習(市内

事業所見学や体験実習)を行った。

(33) アナザースカイプロジェクト (2017年～2018年度)

行政機関からの補助を受け、はちのへエリア(八戸圏域8市町村)の大学生が、地域の良さを知り八戸で生活することを体験して地域への定住可能性を検討するプロジェクト。本学教員や外部講師によるチームビルディングやレポート作成の説明を受けた学生が、地域へフィールドワークを行い、発見したことや学んだことをレポートにまとめて発表した。学生のチャレンジ精神を醸成し、地域への興味関心を高めた。

(34) 防災士養成講座 (2018年度)

地域の安心・安全なまちづくりを目指して、NPO法人日本防災士機構が認証する防災士の資格取得を目指す養成講座を開講。防災・災害・気象・復旧など専門知識を幅広く学習するため、本学教員に限らず、各分野の専門家の方に講師を依頼し運営。

## 5. 地域連携事業の分析と考察

実績を振り返ると、地域連携の多様性が明らかになったが、さらに事業種類を分析し、現状の把握や今後の活動につなげる。中塚雅也・小田切徳美(2016)において、地域連携の種類を「交流型」、「価値発見型」、「課題解決実践型」、「知識提供型」の4つのタイプに分類し、大学の地域連携の機能や課題を分析している。この4つの順番通りに専門性は高まり、さらに地域の主体性を意味するものとして「地域の当事者意識」を考えた場合もこの順番で高くなるとしている。

この研究を参考にし、本センターでの実績や本学の専門分野を考慮し、本研究では以下の図1のような分類方法を構築した。

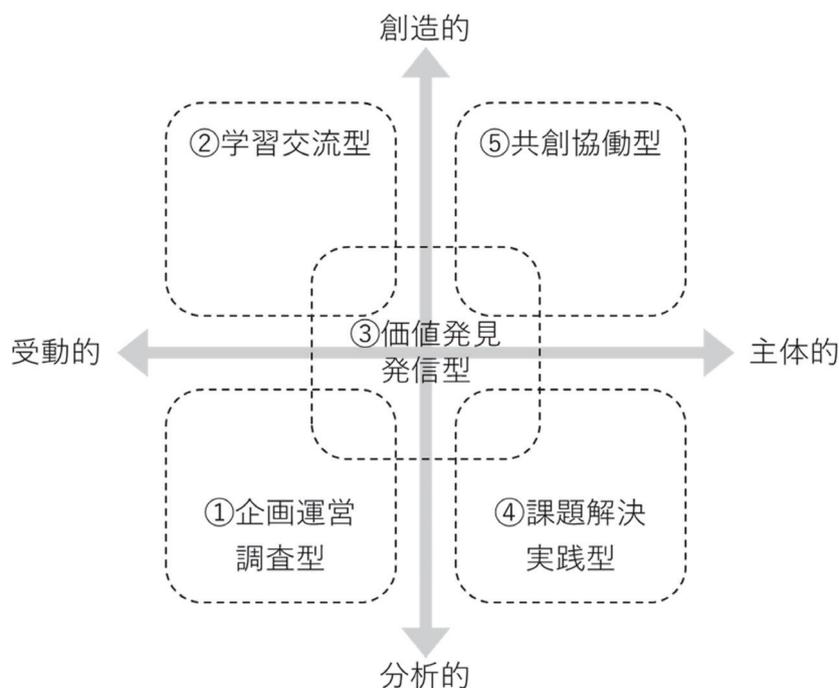


図1 地域連携事業の分類タイプ

縦軸は、事業が新しいものや新しいことを生み出すような創造的な内容か、現状や課題を分析して物事や活動を実施していく内容かに分類した。横軸は、本センターや事業主体を主語としたとき、自ら企画したり提案したりして実施した主体的な活動か、それとも受託したり依頼対応したり受動的な実施かに分類した。それぞれの定義については以下のように設定した。

- ① 企画運営調査型：業務の一部（事務局など）を担当したり、事業内の調査のみ受けたりしたもの。報告のみで終了し、次につながっているかは不明なもの。
- ② 学習交流型：学びや交流の場、機会を提供したものや、地域住民とともにイベントを実施したもの。
- ③ 価値発見発信型：地域資源の掘り起こしや再発見、またそれを情報発信したもの。その後に解決や創造につながる可能性が見込めるもの。
- ④ 課題解決実践型：地域の抱える課題に対して、具体的な実践活動を通して解決を試みたもの。商品企画開発や手法提案なども含む。
- ⑤ 共創協働型：地域社会の資源や価値を新たに形成しようと試みているものや、他者と協働して独自の新しい活動を始めたもの。

表1 本センターの地域連携実績の分類

分類タイプ	地域連携実績（題名のみ）
①企画運営調査型 (6事業)	(4) 経営革新五戸塾、(5) 水道企業団、(6) 八戸観光コンベンション協会、 <u>(7) 八戸市都市研究検討会</u> 、(10) 十和田バラ焼き、(14) 八戸市中央卸売市場「経営展望」策定に係る視察調査
②学習交流型 (16事業)	<u>(3) 介護従事者のための公開講座</u> 、 <u>(9) 八戸ベンチャーサミット</u> 、(11) IT教育研修会、(15) 社会人等を対象としたビジネススクール運営事業、 <u>(16) 農業ビジネスナイトセミナーの講師派遣</u> 、 <u>(19) 新郷村各種連携事業</u> 、(21) みちのく英語応用サミット、(22) 八戸市介護人材発掘育成事業、(24) 二戸なりわい創生塾、(26) 南部町地域で働くを考えるキャリア教育サマーキャンプ、(27) 三八五流通グループ健康管理、測定セミナー、(28) 保育の学校、(29) コンディショニングセミナー、(31) 東北フリーブレイズ出前講座、(32) eコマース人材育成講座、(34) 防災士養成講座
③価値発見発信型 (7事業)	(2) 海の八戸NPO、(13) 地域力再生・創出地域間交流促進実証業務、 <u>(18) 階上町各種連携事業</u> 、 <u>(20) ビブリオバトル in 八戸</u> 、(23) 田子町観光資源掘り起し事業、(25) BeFM ラジオ「はちがくクロス」、(30) 五戸町地域資源活用商品開発プロジェクト
④課題解決実践型 (3事業)	<u>(1) あおもり観光人材育成事業</u> 、 <u>(8) 起業家養成講座</u> 、(12) 震災を踏まえた新たなサービス業ビジネスモデル構築事業
⑤共創協働型 (2事業)	<u>(17) 八戸市ジュニアサッカー強化事業</u> 、(33) アナザースカイプロジェクト

※アンダーラインの事業は5年以上継続して実施しているもの

上記の定義に基づき、第4章で調査した実績を分類したものが表1になる。複数年度にまたがるものは、年度によって目的や内容の違いはあるが、最終的にどの領域まで至ったかで分類した。

調査した34事業の内、最も多かったのは②学習交流型で16事業（47.1%）である。これ以外にも公開講座を多数実施していることから、大学の知見や学びの機会を提供する点では、本センターは地域に大きく貢献していると言える。また、①企画運営調査型は2012年度を最後に新規事業の実績がないことと、2014年度から③価値発見発信型が増えてきていることから、「委託業務の一部を担う」という役割から、「外部と連携して一事業をトータルで計画実施し、その成果を出す」という役割を担うようになってきたことが考えられる。時代の変化、地域のニーズに対応し続けてきたからこそ、その役割も合わせて変化してきているのではないだろうか。一方で、④課題解決実践型と⑤共創協働型に分類できる事業はまだ少なく、これからの役割が期待されるところであろう。

事業の継続性という点で、5年以上継続しているものは10事業（29.4%）であった。この中で注目したいのは、④課題解決実践型において3事業中2事業が10年以上継続している点である。成果がそのまま地域に直接還元できることや、人材育成に関わる事業は、地域の発展に大きく貢献できる可能性が高いため、本センターの目的に合致しており、今後も展開が望まれる。また、難易度は高いが、これからの時代においては、地域課題が多様化し明確な正解がないような状況が増えてきて、⑤共創協働型がもっと望まれると考えられる。2017年度から始まったアナザースカイプロジェクトでは学生が連携先の地域に入ることで、関係者に新たな発見があったり、これまでにない提案が学生から発表されたりなどその可能性が見られた。

## 6. まとめと今後の展望

20年という長い年月を経て、周辺市町村のうち6市町村との連携協定、また周辺地域に本社を置く地域企業8社と協定を結べたことは、本学が地域貢献してきた一つの成果と言える。また、地域連携において34事業が実施されおり、一定の成果を出しつつも、本センターの機能や役割が時代に合わせて変化してきたことがわかった。その背景には、相互の継続的な発展という目的を軸に置いた連携活動を続けてきたからと言える。

本センターの今後の展望としては、現在は地域社会からのニーズに応えるという事業が多い中、予測不能な未来における地域社会の在り方を大学側が提示し、その理想とするありたい世界観を実現するために、連携してどのような人材を協働で育成していくかを、協定団体等と協議し、新たな事業を展開していきたい。

また、本研究においては、各事業の詳細な成果分析までは実施していない。今回の調査で、各事業への参加人数や各種調査結果など一定のデータは蓄積されているように思えた。今後、数値データをもとに地域連携事業の成果を分析し、地域社会にどれだけ貢献できたのかを可視化できるような研究を行っていきたい。

## 謝 辞

最後に、本研究の遂行にあたり八戸学院地域連携研究センターの職員の皆様には、データの整理や提供において多大な支援をいただいた。ここに深く感謝の意を表する。

## 【引用・参考文献】

光星学院入試広報部2005. 『光星学院』 18号, 学校法人光星学院.

八戸大学創立20周年記念誌編集委員会2000. 『八戸大学創立20周年記念誌』, 八戸大学.

八戸学院地域連携研究センター (2018.9.27取得)

<http://research.hachinohe-u.ac.jp/about/summary/>.

文部科学省・『平成29年度開かれた大学づくりに関する調査研究』 (2019.3.20取得)

[file:///C:/Users/user/Downloads/1405977\\_1.pdf](file:///C:/Users/user/Downloads/1405977_1.pdf).

野澤一博2016. 「大学の地域連携の活動領域と課題」. 13巻1号 『産学連携学』, 1-8頁.

中塚雅也・小田切徳美2016. 「大学地域連携の実態と課題」, 『農村計画学会誌』 Vol.35, No.1, 6-11頁.